

米国S&P500フレックス戦略ファンド（愛称：夢の案内人）

運用状況について

2026年7月22日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。おかげさまで、当ファンドは2026年7月で設定から3周年を迎えることになりました。

当ファンドは、2023年7月21日の運用開始以来、S&P500指数を対象指数としたETF（上場投資信託）および米国国債マザーファンドの受益証券に投資しつつ、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、ETFの組入比率を引き下げた運用を行っております。今後も、市場のリスクの高まりには機動的に対応しつつ、平常時の株価上昇の恩恵を享受できるよう運用を行ってまいります。市場環境は今後もさまざまに変化することが予想されますが、そのような環境下においても当ファンドが皆さまの中長期的な資産形成に寄り添う存在となれるよう、運用に努めてまいります。引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

本資料では、足元の運用状況についてご報告申し上げます。

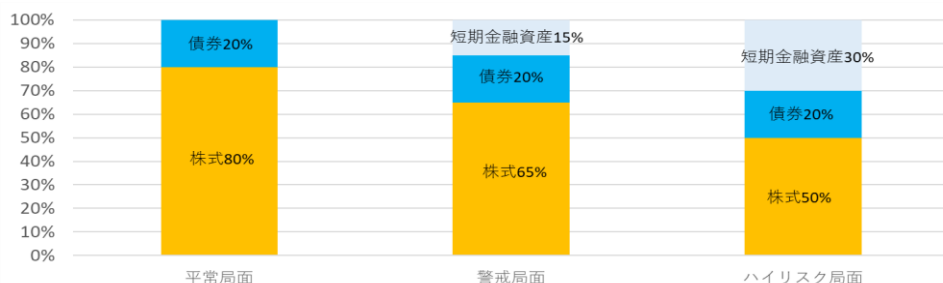
■ 基準価額・純資産の推移（2026年7月21日時点）

基準価額	16,727円
純資産総額	68億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ 当ファンドの局面別の組入比率の調整方針



大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

中東情勢緊迫化による株価下落局面におけるETF組入比率調整

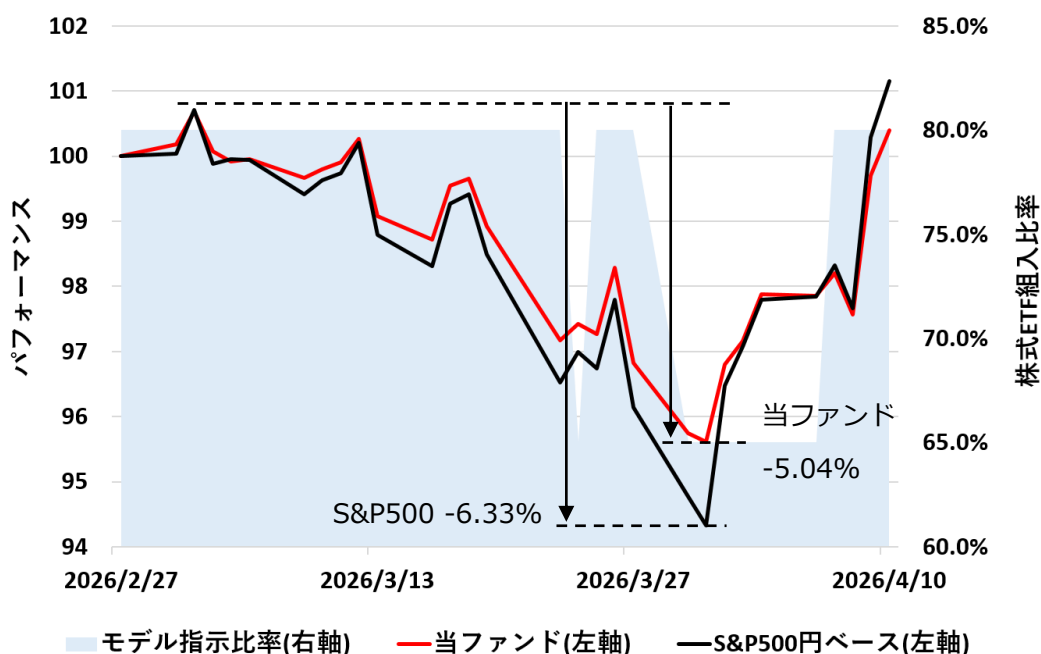
当ファンドは、独自のモデルに基づき市場局面を平常局面、警戒局面、ハイリスク局面の3段階で判定し、市場局面がリスク回避的と判定される期間において株式ETFの組入比率を引き下げます。

図1に、2026年2月に始まった米国、イスラエルのイラン攻撃による株価下落局面における当ファンドとS&P500のパフォーマンス、モデルが指示していた株式ETF組入比率の推移を示しています。当期間は、戦闘激化とホルムズ海峡封鎖による経済への悪影響が懸念され株価下落が続き、市場局面が警戒局面と判定されたため、株式ETFの組入比率を65%程度まで引き下げました。その後、トランプ大統領がイランのインフラ施設への攻撃延期を発表したことなどから一時的に緊張が緩和し、市場局面が平常局面と判定されたため、組入比率を80%程度まで引き上げました。しかし、戦争長期化によるインフレ加速懸念などから再び株価は下落し、3月末に株式ETFの組入比率を再び65%程度まで引き下げました。4月に入ると戦争終結が近いとの期待などから株価上昇が続き、組入比率を80%程度まで引き上げました。

図1に当期間の最大下落率を掲載しています。当ファンドは、株式ETF比率調整に加えて一定水準の債券を保有していることから、下落局面ではS&P500に比べて下落が抑えられる特徴があります。当期間ではS&P500が-6.33%下落したのに対し、当ファンドは-5.04%の下落にとどまりました。引き続き当ファンドでは、一定割合の債券を保有し、局面判定により市場のリスクが高まる局面では株式ETFの組入比率を調整する対応を行ってまいります。これにより、中長期の資産形成においても重要な、株価が大きく下落する際の損失を抑える効果が期待できると考えております。

(図1) 下落局面での当ファンドとS&P500のパフォーマンス、株式ETF組入比率の推移

(2026年2月27日～2026年4月10日)



※当ファンドおよびS&P500は2026年2月27日を100として各系列を指数化したものです。

※S&P500はトータルリターン指数(円ベース)を使用しています。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

(出所) Bloombergのデータから大和アセット作成

■ 今後の市場見通し

■ 米国株式市場

AIハイテク株の高成長を原動力とする米国株の中長期的な上昇基調は維持されると想定します。AIビジネスが先行投資から収益化局面へ移行しつつあり、利益成長力を改めて評価する局面にあると考えます。FRBはウォーシュ新議長の下、タカ派姿勢を示しており、金利上昇余地を残すものの、AI関連投資の拡大や半導体価格の上昇を反映した「良い金利上昇」の側面が強く、株価の下押し圧力にはなりにくいと見込みます。

■ 米国債券市場

AI（人工知能）関連の設備投資や、株高・ガソリン安による購買力の高まりなどから景気は堅調に推移すると想定します。一方、原油安の効果が波及して過度なインフレ懸念が和らぐことで、当面の利上げ観測は後退すると見込みます。こうした状況の下、金利は横ばいから若干の低下を予想します。

■ 米ドル為替相場

目先の米ドル円は、日本の為替介入の臨界点を探る動きとなりやすく、円の下落余地を試す展開となる可能性があります。中期的には米国の利上げ観測の後退による米ドル安を見込む中で、日本の円買い介入が実施されれば、米ドル円の変動が大きくなる可能性に注意が必要と考えます。

(図2) 直近半年間のS&P500指数の推移

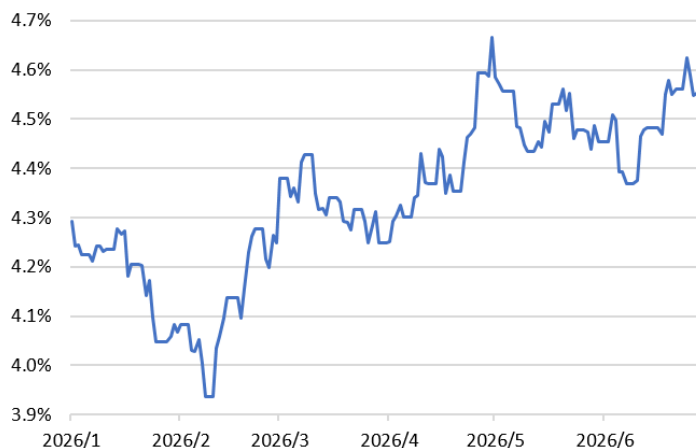
(2026年1月20日～2026年7月16日)



(出所) Bloombergのデータから大和アセット作成

(図3) 直近半年間の米国10年国債利回りの推移

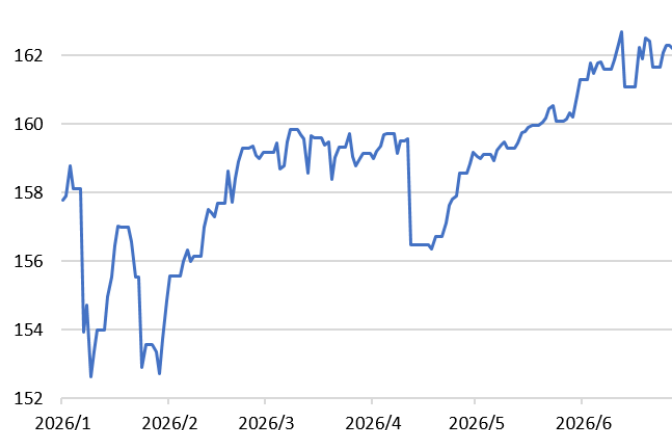
(2026年1月20日～2026年7月16日)



(出所) Bloombergのデータから大和アセット作成

(図4) 直近半年間の米ドル円為替の推移

(2026年1月20日～2026年7月16日)



(出所) Bloombergのデータから大和アセット作成

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・S&P500 指数を対象指数とした ETF および米国国債に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・S&P500 指数を対象指数とした ETF および米国国債マザーファンドの受益証券に投資します。

S&P500 (「当インデックス」) は S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「SPDJI」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx® および CDX® は、S&P Global, Inc. またはその関連会社 (「S&P」) の商標です。Dow Jones® は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは SPDJI に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
当ファンドの戦略に関するリスク	・当ファンドは、S&P500 指数を対象指数とした ETF の組入比率を調整することで、基準価額の下落リスクの抑制をねらいますが、ファンドの基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。 ・市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、下落リスクを低減できない場合や市場の上昇に追従できない場合があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 1.1% (税抜1.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.4%
	販売会社	年率0.6%
	受託会社	年率0.025%
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率1.1515% (税込) 程度 (当ファンドが想定している投資先ETFを信託財産の純資産総額の80%程度組入れた場合のものです。実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合 には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあ ります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約 を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ● 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ● 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ● やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコ ースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対 象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異 なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。